

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年4月 1日

至：令和 5年3月31日

国立大学法人京都工芸繊維大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7
重要な会計方針	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	21,499,508	
減損損失累計額	△ 4,500	21,495,008
建物	19,331,979	
減価償却累計額	△ 11,394,920	7,937,059
構築物	1,092,209	
減価償却累計額	△ 890,134	202,075
工具器具備品	8,895,515	
減価償却累計額	△ 7,702,606	1,192,909
図書		2,462,488
美術品・收藏品		418,845
車両運搬具	29,617	
減価償却累計額	△ 27,501	2,116
建設仮勘定		13,695
有形固定資産合計		33,724,196

2 無形固定資産

特許権		29,097
商標権		503
ソフトウェア		150,337
特許権仮勘定		24,947
無形固定資産合計		204,883

3 投資その他の資産

投資有価証券		104,750
投資その他の資産合計		104,750

固定資産合計 34,033,829

II 流動資産

現金及び預金		3,906,979
未収学生納付金収入	172,609	
徴収不能引当金	△ 571	172,039
その他未収入金		219,393
たな卸資産		1,909
前渡金		25,217
前払費用		113
未収収益		861
その他流動資産		295
流動資産合計		4,326,807
資産合計		<u>38,360,636</u>

負債の部

I 固定負債

長期未払金		79,103
長期繰延補助金等(注)		347,351
固定負債合計		<u>426,454</u>

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	141,681	
政府預り施設費(注)	23,800	
預り補助金等(注)	83,935	
寄附金債務(注)	637,138	
前受受託研究費(注)	132,581	
前受共同研究費(注)	70,102	
前受受託事業費等(注)	22,962	
前受金	9,204	
科学研究費助成事業等預り金	119,845	
預り金	58,416	
未払金	1,434,726	
未払費用	12,728	
未払消費税等	10,083	
引当金		
賞与引当金	6,456	
流動負債合計		<u>2,763,656</u>
負債合計		<u>3,190,111</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>29,640,105</u>	
資本金合計		<u>29,640,105</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	11,164,166	
減価償却相当累計額(注)	△ 12,330,904	
減損損失相当累計額(注)	<u>△ 9,324</u>	
資本剰余金合計		<u>△ 1,176,062</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	1,565,191	
当期未処分利益	<u>5,141,292</u>	
(うち当期総利益)	5,141,292	
利益剰余金合計		<u>6,706,483</u>
純資産合計		<u>35,170,525</u>
負債純資産合計		<u>38,360,636</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,048,723	
研究経費		1,211,498	
教育研究支援経費		436,641	
受託研究費		434,341	
共同研究費		179,708	
受託事業費等		71,660	
役員人件費		119,710	
教員人件費			
常勤教員給与	3,141,285		
非常勤教員給与	268,643	3,409,928	
職員人件費			
常勤職員給与	1,051,069		
非常勤職員給与	395,176	1,446,245	8,358,453
一般管理費			396,887
財務費用			
支払利息		54	54
雑損			
経常費用合計			8,755,475
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		4,954,969	
授業料収益		2,000,269	
入学金収益(注1)		348,496	
検定料収益		76,682	
受託研究収益(注1)		442,897	
共同研究収益(注1)		179,274	
受託事業等収益(注1)		72,062	
寄附金収益(注1)		280,628	
施設費収益		170,765	
補助金収益(注1)		408,287	
財務収益			
受取利息		1,106	
有価証券利息		1,855	2,960
雑益			
財産貸付料収入	42,445		
大学入試センター試験実施料収入	4,023		
科学研究費助成事業等預り金間接経費収入	100,918		
入場料収入	385		
その他	126,384	274,156	
経常収益合計			9,211,444
経常利益			
			455,969
臨時損失			
固定資産除却損		6,010	6,010
臨時利益			
資産見返負債戻入		4,594,593	4,594,593
当期純利益			
			5,044,551
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			
			96,741
当期総利益			
			5,141,292
(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。			
(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総利益			
		5,141,292	
減価償却相当額	△ 554,976		
賞与引当増加相当額	22,209		
退職給付引当増加相当額	△ 234,333		
小計		△ 767,099	
施設費収益相当額		308,085	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			4,682,278
(注3)科学研究費助成事業等に関する注記			
当期受入額	370,269		
当期支出額	380,405		

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累 計額(-)	除売却差額相当累計 額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	研究教育の質の向上及 び組織運営改善積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期純利益(又は 当期純損失)		利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計
当期末残高	29,640,105	12,632,448	△ 11,808,840	△ 9,324	△ 1,934,937	△ 1,120,652	3,928	1,143,362	26,192	682,531		1,856,013	30,375,465
当期変動額													
I 資本金の当期変動額						-							-
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		499,566				499,566							499,566
固定資産の除売却		△ 16,811	32,912		△ 16,101	-							-
減価償却			△ 554,976			△ 554,976							△ 554,976
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し							1,846,710		△ 1,846,710				
積立金への振替							△ 3,928	△ 1,136,933	1,823,391	△ 682,531			
国庫納付金の納付								△ 6,430	△ 2,873			△ 9,303	△ 9,303
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										5,044,551	5,044,551	5,044,551	5,044,551
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 281,519			96,741	96,741	△ 184,778	△ 184,778
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	-	482,755	△ 522,063	-	△ 16,101	△ 55,410	1,561,263	△ 1,143,362	△ 26,192	4,458,761	5,141,292	4,850,470	4,795,060
当期末残高	29,640,105	13,115,203	△ 12,330,904	△ 9,324	△ 1,951,038	△ 1,176,062	1,565,191	-	-	5,141,292	5,141,292	6,706,483	35,170,525

注1) 資本剰余金の期首残高は令和3事業年度期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額であり、令和3事業年度の貸借対照表の資本剰余金とは整合しない。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,231,287
人件費支出	△ 5,001,789
その他の業務支出	△ 368,163
運営費交付金収入	5,096,650
授業料収入	1,550,091
入学金収入	212,429
検定料収入	76,682
受託研究収入	450,210
共同研究収入	200,097
受託事業等収入	58,906
補助金等収入	303,352
寄附金収入	184,587
財産の貸付による収入	42,142
その他の収入	98,660
小計	672,565
国庫納付金の支払額	△ 9,303
業務活動によるキャッシュ・フロー	663,262
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,800,000
定期預金の払戻による収入	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 708,350
無形固定資産の取得による支出	△ 16,399
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-
施設費による収入	478,850
施設費の精算による返還金の支出	△ 58
小計	954,043
利息及び配当金の受取額	3,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	957,548
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 18,100
小計	△ 18,100
利息の支払額	△ 50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,150
IV 資金増加額	1,602,661
V 資金期首残高	2,154,319
VI 資金期末残高	3,756,979

利益の処分に関する書類(案)
(令和5年6月22日)

(単位:千円)

I 当期末処分利益			5,141,292
当期総利益	5,141,292		
II 利益処分類			
積立金	4,984,316		
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運 営の改善のための経費積立金	<u>156,976</u>	<u>156,976</u>	<u>5,141,292</u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	8,358,453	
一般管理費	396,887	
財務費用	54	
雑損	81	
臨時損失	6,010	8,761,485
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,000,269	
入学金収益	△ 348,496	
検定料収益	△ 76,682	
受託研究収益	△ 442,897	
共同研究収益	△ 179,274	
受託事業等収益	△ 72,062	
寄附金収益	△ 280,628	
財務収益	△ 2,960	
雑益	△ 173,238	
臨時利益	△ 1,542,644	
業務費用合計		△ 5,119,149
		3,642,337
II 資本剰余金を減額したコスト等		
		767,099
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		
政府出資の機会費用	14,078	
	86,937	101,015
IV (控除) 国庫納付額		
		-
V 国立大学法人等業の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		4,510,451

(注) (控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入(授業料) 835,634千円、資産見返寄附金戻入 707,010千円が含まれている。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。

(重要な会計方針等)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和5事業年度から適用する。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、運営費交付金のうち、国立大学法人京都工芸繊維大学業務達成基準取扱要領（平成23年1月4日学長裁定）に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～50年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	3～8年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない役職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。また、運営費交付金により財源措置がなされる役職員の賞与については、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計上している。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法
評価方法 最終仕入原価法

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(会計方針の変更)

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、対応する資産見返負債は期首に臨時利益に計上している。また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」として当事業年度よりそれぞれ表示している。この結果、経常利益が9,065千円減少し、当期純利益及び当期総利益は4,585,528千円増加している。

(貸借対照表注記)

- 1. 当事業年度末の賞与引当増加相当額 225,915千円
- 2. 当事業年度末の退職給付引当増加相当額 3,777,204千円

(損益計算書注記)

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入1,911,028千円、資産見返寄附金戻入707,010千円、資産見返物品受贈額戻入1,970,595千円、建設仮勘定見返運営費交付金等戻入5,960千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

- 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
 - 現金及び預金勘定 3,906,979千円
 - 定期預金 △150,000千円
 - 資金期末残高 3,756,979千円
- 2. 重要な非資金取引
 - 現物寄附による固定資産の取得 145,150千円
 - 現物寄附による少額備品等の取得 60,374千円

(固定資産の減損)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

- 1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
工織会館	建物、構築物	京都市左京区松ヶ崎鞍馬田町 15-1	48,183

- 2. 認められた減損の兆候の概要
稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候が認められる。
- 3. 減損の認識に至らなかった理由
将来の使用の見込が客観的に存在していることから、減損の認識はしていない。

(金融商品に関する注記)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用については、預貯金、国債のみを保有しており株式等は保有していない。
- 2. 金融商品の時価等に関する事項
令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金及び預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	104,750	117,580	12,830

- 3. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

(資産除去債務に関する注記)

放射性同位元素実験室の解体時に放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

(重要な債務負担行為)

(松ヶ崎) 西構内 pH 測定装置更新工事	(翌期以降支払額 10,310 千円)
(松ヶ崎) 附属図書館改修 (建築) 設計業務	(翌期以降支払額 11,000 千円)
(松ヶ崎) 附属図書館改修 (設備) 設計業務	(翌期以降支払額 8,800 千円)

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

(その他)

金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) P F I の明細	4
(5) 有価証券の明細	
- 1 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6) 引当特定資産の明細	6
(7) 出資金の明細	6
(8) 長期貸付金の明細	6
(9) 借入金の明細	6
(10) 国立大学法人等債の明細	6
(11) 引当金の明細	
- 1 引当金の明細	7
- 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
(12) 資産除去債務の明細	8
(13) 保証債務の明細	8
(14) 目的積立金の取崩しの明細	9
(15) 業務費及び一般管理費の明細	10
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
- 1 運営費交付金債務	13
- 2 運営費交付金収益	13
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
- 1 施設費の明細	14
- 2 補助金等の明細	14
(18) 役員及び教職員の給与の明細	16
(19) 開示すべきセグメント情報	17
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
- 1 寄附金債務の明細	19
- 2 寄附金の受入額の明細	19
(21) 受託研究の明細	19
(22) 共同研究の明細	20
(23) 受託事業等の明細	20
(24) 科学研究費補助金の明細	21
(25) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	
- 1 現金及び預貯金の内訳	21
- 2 未払金の内訳	21

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,564,462	486,769	—	17,051,232	10,424,056	508,412	—	—	6,627,176		
	構築物	878,061	6,094	—	884,155	760,424	21,763	—	—	123,731		
	工具器具備品	1,198,784	—	34,944	1,163,840	1,127,871	24,548	—	—	35,969		
	車両運搬具	2,195	—	—	2,195	2,194	—	—	—	—	0	
	計	18,643,502	492,864	34,944	19,101,421	12,314,546	554,723	—	—	6,786,875		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,241,585	39,162	—	2,280,747	970,864	101,983	—	—	1,309,883		
	構築物	203,806	4,248	—	208,054	129,709	6,573	—	—	78,345		
	工具器具備品	7,436,199	603,115	307,639	7,731,675	6,574,735	552,328	—	—	1,156,940		
	図書	2,450,356	13,344	516	2,463,183	696	—	—	—	2,462,488		
	車両運搬具	28,030	—	608	27,422	25,306	1,507	—	—	2,116		
計	12,359,977	659,868	308,763	12,711,082	7,701,310	662,391	—	—	5,009,771			
非償却資産	土地	21,499,508	—	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008	
	美術品・收藏品	412,143	6,702	—	418,845	—	—	—	—	—	418,845	
	建設仮勘定	5,960	35,693	27,958	13,695	—	—	—	—	—	13,695	
	計	21,917,612	42,395	27,958	21,932,049	—	—	4,500	—	—	21,927,549	
有形固定資産合計	土地	21,499,508	—	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008	
	建物	18,806,048	525,931	—	19,331,979	11,394,920	610,395	—	—	7,937,059		
	構築物	1,081,867	10,342	—	1,092,209	890,134	28,336	—	—	202,075		
	工具器具備品	8,634,983	603,115	342,583	8,895,515	7,702,606	576,876	—	—	1,192,909		
	図書	2,450,356	13,344	516	2,463,183	696	—	—	—	2,462,488		
	美術品・收藏品	412,143	6,702	—	418,845	—	—	—	—	—	418,845	
	車両運搬具	30,224	—	608	29,617	27,501	1,507	—	—	—	2,116	
	建設仮勘定	5,960	35,693	27,958	13,695	—	—	—	—	—	13,695	
	計	52,921,090	1,195,127	371,665	53,744,552	20,015,856	1,217,113	4,500	—	—	33,724,196	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	17,317	2,609	578	19,349	16,357	862	—	—	—	2,991	
計	17,317	2,609	578	19,349	16,357	862	—	—	—	2,991		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	94,697	9,011	2,237	101,471	72,374	6,696	—	—	—	29,097	
	商標権	1,153	439	—	1,593	1,090	28	—	—	—	503	
	ソフトウェア	262,546	129,684	34,339	357,891	210,546	39,566	—	—	—	147,345	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	23,667	9,810	8,530	24,947	—	—	—	—	—	24,947	
計	386,888	148,944	45,106	490,725	284,010	46,290	4,824	—	—	201,892		
無形固定資産合計	特許権	94,697	9,011	2,237	101,471	72,374	6,696	—	—	—	29,097	
	商標権	1,153	439	—	1,593	1,090	28	—	—	—	503	
	ソフトウェア	279,864	132,293	34,917	377,240	226,903	40,428	—	—	—	150,337	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	23,667	9,810	8,530	24,947	—	—	—	—	—	24,947	
	計	404,205	151,553	45,684	510,074	300,367	47,152	4,824	—	—	204,883	
投資その他の資産	投資有価証券	105,287	—	538	104,750	—	—	—	—	—	104,750	
	計	105,287	—	538	104,750	—	—	—	—	—	104,750	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・レター パック	546	1,276	—	1,245	—	576	
回数券・プリペイド カード・ICカード	171	35	—	60	—	146	
商品	708	1,505	—	1,036	—	1,177	
商品券	10	—	—	—	—	10	
合 計	1,435	2,815	—	2,341	—	1,909	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	京丹後キャンパス	京丹後市網野町網野小字丹治山	4,843.99	—	14,078	
建物	京丹後キャンパス	京丹後市網野町網野小字丹治山	1,168.29	鉄骨造		
合 計			—		14,078	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都工芸繊維大学松ヶ崎学生館整備事業	建物等の設計、建設及び維持管理	BOT	株式会社ジェイ・エス・ビー	2013年4月1日～ 2038年3月31日	2038年3月31日 引き渡し

(注) BOT(Build, Operate and Transfer)事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(30年) 第6回	110,754	100,000	104,750	—	
	計	110,754	100,000	104,750	—	
貸借対照表 計上額				104,750		

(6) 引当特定資産の明細

該当がないため記載を省略している

(7) 出資金の明細

該当がないため記載を省略している

(8) 長期貸付金の明細

該当がないため記載を省略している

(9) 借入金の明細

該当がないため記載を省略している

(10) 国立大学法人等債の明細

該当がないため記載を省略している

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,455	6,456	4,455	－	6,456	
合 計	4,455	6,456	4,455	－	6,456	

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	58,700	113,909	172,609	763	△ 192	571	(注)
計	58,700	113,909	172,609	763	△ 192	571	

(注)一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

(11)－3 退職給付引当金の明細

該当なし

(12) 資産除去債務の明細

該当がないため記載を省略している

(13) 保証債務の明細

該当がないため記載を省略している

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	施設長寿命化整備事業	半導体不足による業務達成基準適用事業の期間延長	計
建物	721	—	721
建物附属設備	167,562	7,858	175,420
構築物	3,403	—	3,403
建設仮勘定	5,236	—	5,236
小計	176,921	7,858	184,778
教育経費			
保守費	318	—	318
委託費	7,779	—	7,779
修繕費	24,073	433	24,505
研究経費			
保守費	208	—	208
委託費	6,004	—	6,004
修繕費	36,758	515	37,273
教育研究支援経費			
保守費	86	—	86
委託費	1,289	—	1,289
修繕費	2,925	—	2,925
一般管理費			
消耗品費	671	—	671
賃借料	334	—	334
保守費	15	—	15
委託費	2,063	—	2,063
修繕費	13,131	140	13,270
小計	95,654	1,087	96,741
合計	272,574	8,945	281,519

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	124,271	
備品費	39,167	
印刷製本費	11,471	
水道光熱費	141,123	
旅費交通費	56,960	
通信運搬費	4,082	
賃借料	10,334	
保守費	17,157	
修繕費	84,810	
損害保険料	60	
広告宣伝費	4,409	
行事費	9	
諸会費	7,459	
会議費	267	
報酬・委託・手数料	129,002	
租税公課	68	
奨学費	332,567	
減価償却費	84,628	
貸倒損失	309	
徴収不能引当金繰入額	571	1,048,723
研究経費		
消耗品費	180,043	
備品費	105,952	
印刷製本費	11,538	
水道光熱費	91,329	
旅費交通費	87,512	
通信運搬費	7,901	
賃借料	731	
保守費	20,163	
修繕費	221,707	
損害保険料	620	
広告宣伝費	8,742	
行事費	5	
諸会費	16,026	
会議費	760	
報酬・委託・手数料	154,891	
租税公課	911	
減価償却費	301,802	
雑費	866	1,211,498
教育研究支援経費		
消耗品費	76,017	
備品費	5,393	
印刷製本費	3,918	
水道光熱費	17,914	
旅費交通費	3,198	
通信運搬費	3,689	
賃借料	126,220	
保守費	18,414	
修繕費	9,938	
損害保険料	23	
広告宣伝費	1,581	
行事費	50	
諸会費	1,023	
会議費	16	
報酬・委託・手数料	90,195	
租税公課	4,388	
減価償却費	74,663	436,641
受託研究費		
教員人件費		
常勤教員給与		

給料	-22	-22		
非常勤教員給与				
給料	22,718			
法定福利費	3,348	26,066		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	26,070			
法定福利費	2,966	29,036	55,079	
消耗品費			57,922	
備品費			17,728	
印刷製本費			128	
水道光熱費			86,787	
旅費交通費			18,097	
通信運搬費			818	
賃借料			2,134	
保守費			1,087	
修繕費			3,433	
広告宣伝費			4	
諸会費			2,693	
会議費			16	
報酬・委託・手数料			18,461	
租税公課			6,862	
減価償却費			162,123	
雑費			970	434,341
共同研究費				
職員人件費				
非常勤教員給与				
給料	7,007			
法定福利費	369	7,376		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	10,708			
法定福利費	891	11,599	18,975	
消耗品費			53,976	
備品費			14,951	
水道光熱費			26,335	
旅費交通費			10,433	
通信運搬費			902	
賃借料			350	
保守費			302	
修繕費			4,412	
諸会費			2,008	
報酬・委託・手数料			20,765	
租税公課			2,652	
減価償却費			22,952	
雑費			696	179,708
受託事業費等				
職員人件費				
常勤教員給与				
給料	245	245		
非常勤教員給与				
給料	7,614			
法定福利費	1,258	8,873		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,807			
法定福利費	148	2,955	12,073	
消耗品費			16,272	
備品費			8,097	
印刷製本費			208	
水道光熱費			4,951	
旅費交通費			7,925	
通信運搬費			344	

賃借料		383	
保守費		528	
修繕費		1,213	
損害保険料		2	
広告宣伝費		349	
諸会費		479	
会議費		184	
報酬・委託・手数料		8,027	
租税公課		1,871	
減価償却費		8,415	
雑費		338	71,660
役員人件費			
報酬		56,899	
賞与		17,290	
退職給付費用		39,026	
法定福利費		6,495	119,710
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,851,158		
賞与	569,994		
退職給付費用	341,161		
法定福利費	378,972	3,141,285	
非常勤教員給与			
給料	255,046		
法定福利費	13,598	268,643	3,409,928
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	641,268		
賞与	210,040		
退職給付費用	60,004		
法定福利費	139,757	1,051,069	
非常勤職員給与			
給料	332,692		
賞与	10,288		
賞与引当金繰入	6,456		
法定福利費	45,740	395,176	1,446,245
一般管理費			
消耗品費		29,324	
備品費		7,674	
印刷製本費		3,366	
水道光熱費		11,295	
旅費交通費		8,361	
通信運搬費		4,370	
賃借料		1,578	
保守費		74,689	
修繕費		33,751	
損害保険料		5,293	
広告宣伝費		22,407	
行事費		1,327	
諸会費		4,382	
会議費		233	
報酬・委託・手数料		130,924	
租税公課		3,454	
減価償却費		54,098	
雑費		362	396,887

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	－	5,096,650	4,954,969	－	4,954,969	141,681
合計	－	5,096,650	4,954,969	－	4,954,969	141,681

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	4,355,672	4,355,672
業務達成基準	8,884	8,884
費用進行基準	590,413	590,413
合計	4,954,969	4,954,969

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金 <7号館>	-	400,880	256,605	144,275	-	-	
施設整備費補助金 <ライフライン再生>	-	81,770	51,480	6,490	-	23,800	
大学改革支援・学位授与 施設費交付事業費	-	20,000	-	20,000	-	-	
計	-	502,650	308,085	170,765	-	23,800	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延補助 金等	資本剰余金	長期預り補助 金等	補助金等収益	その他		
国際化拠点整備 事業費補助金 R2	文部科学省	直接 経費	9,482	-	-	-	-	-	9,482	-	その他は返還
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備 事業費補助金 R3	文部科学省	直接 経費	12,478	-	-	-	-	-	7,860	4,618	その他は返還
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育 成費補助金(大学 フェローシップ創 設事業) R3	文部科学省	直接 経費	3	-	-	-	-	-	2	1	その他は返還
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費 交付金 R3	文部科学省	直接 経費	134	-	-	-	-	-	134	-	その他は返還
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
次世代研究者挑 戦的研究プログラ ム助成金 R3	国立研究開発 法人科学技術 振興機構	直接 経費	378	-	-	-	-	-	378	-	その他は返還
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学等教育環境 緊急支援事業費 補助金 R3	京都府	直接 経費	4,000	-	-	-	-	4,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械振興補助事 業	公益財団法人 JKA	直接 経費	-	5,000	3,142	-	-	1,858	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公益財団法人 JKA	直接 経費	-	5,000	4,208	-	-	792	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公益財団法人 JKA	直接 経費	-	5,000	4,243	-	-	757	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公益財団法人 JKA	直接 経費	-	10,000	7,639	-	-	2,361	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備 事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	53,676	-	-	-	42,016	11,660	-	その他は返還
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-

官民による若手研究者発掘支援事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	7,519	1,498	—	—	6,021	—	—
		間接経費	—	2,255	—	—	—	2,255	—	—
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	43,200	500	—	—	42,229	—	471
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	25,811	—	—	—	25,811	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)(サポイン)	公益財団法人中部科学技術センター	直接経費	—	1,994	—	—	—	1,994	—	—
		間接経費	—	598	—	—	—	598	—	—
	公益財団法人富山県新世紀産業機構	直接経費	—	1,398	—	—	—	1,398	—	—
		間接経費	—	419	—	—	—	419	—	—
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	—	24,000	11,648	—	—	12,352	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
研究開発施設共用等促進費補助金(ライフサイエンス研究の振興(ナショナルバイオリソースプロジェクト))	文部科学省	直接経費	—	31,616	—	—	—	31,616	—	—
		間接経費	—	3,162	1,932	—	—	1,230	—	—
	文部科学省	直接経費	—	1,364	—	—	—	1,364	—	—
		間接経費	—	136	—	—	—	136	—	—
官民による若手研究者発掘支援事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	500	—	—	—	500	—	—
		間接経費	—	78	—	—	—	78	—	—
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	6,220	5,301	—	—	919	—	—
		間接経費	—	16	—	—	—	16	—	—
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	3,847	1,629	—	—	2,218	—	—
		間接経費	—	577	—	—	—	577	—	—
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	1,154	—	—	—	1,154	—	—
		間接経費	—	317	—	—	—	317	—	—
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	3,846	1,265	—	—	2,581	—	—	
	間接経費	—	191	—	—	—	191	—	—	
きょうと府内定着等推進事業費補助金	京都府知事	直接経費	—	1,000	—	—	—	1,000	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
京都府大学生等物価高騰対策緊急生活支援事業費補助金	京都府知事	直接経費	—	2,000	—	—	—	2,000	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
令和4事業年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	91,587	—	—	—	91,468	—	119
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
学生支援に取組む大学応援事業補助金	京都市長	直接経費	—	4,000	—	—	—	4,000	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	85,050	6,678	—	—	635	—	77,736
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
物価高に対する経済対策支援金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	—	990	—	—	—	—	—	990
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接経費	26,474	415,772	47,751	—	—	281,046	29,516	83,935
		間接経費	—	7,749	1,932	—	—	5,817	—	—
		計	26,474	423,522	49,683	—	—	286,863	29,516	83,935

注)

- 1.補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化による振替額121,424千円を含んでおりません。
- 2.摘要欄には、「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給額	支給人員
役員	常 勤	(62,477) 62,477	(4) 4	(6,495) 6,495	(39,026) 39,026	(1) 1
	非常勤	- 11,712	- 4	- -	- -	- -
	計	(62,477) 74,189	(4) 8	(6,495) 6,495	(39,026) 39,026	1 1
教員	常 勤	(2,421,152) 2,421,152	(256) 256	(378,972) 378,972	(341,161) 341,161	(17) 17
	非常勤	- 255,046	- 312	- 13,598	- -	- -
	計	(2,421,152) 2,676,197	(256) 568	(378,972) 392,570	(341,161) 341,161	(17) 17
職員	常 勤	(851,308) 851,308	(138) 138	(139,757) 139,757	(60,004) 60,004	(7) 7
	非常勤	- 349,436	- 188	- 45,740	- -	- -
	計	(851,308) 1,200,744	(138) 325	(139,757) 185,497	(60,004) 60,004	(7) 7
合 計	常 勤	(3,334,937) 3,334,937	(398) 398	(525,224) 525,224	(440,191) 440,191	(25) 25
	非常勤	- 616,194	- 503	- 59,338	- -	- -
	計	(3,334,937) 3,951,130	(398) 901	(525,224) 584,561	(440,191) 440,191	(25) 25

(注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 支給額欄の上段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。

3. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。

4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学年俸制適用職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学年俸制適用職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学期間雇用非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特定再雇用職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学非常勤講師就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学リサーチ・アドミニストレーター就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学特定教職員就業規則」に基づいている。

5. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	工芸科学部・ 工芸科学研究科	小計	法人共通	合 計
業務費用				
業務費	6,792,498	6,792,498	1,565,955	8,358,453
教育経費	1,048,723	1,048,723	-	1,048,723
研究経費	1,211,498	1,211,498	-	1,211,498
教育研究支援経費	436,641	436,641	-	436,641
受託研究費	434,341	434,341	-	434,341
共同研究費	179,708	179,708	-	179,708
受託事業費等	71,660	71,660	-	71,660
人件費	3,409,928	3,409,928	1,565,955	4,975,883
一般管理費	-	-	396,887	396,887
財務費用	-	-	54	54
雑損	-	-	81	81
小 計	6,792,498	6,792,498	1,962,976	8,755,475
業務収益				
運営費交付金収益	3,284,276	3,284,276	1,670,693	4,954,969
学生納付金収益	2,425,446	2,425,446	-	2,425,446
受託研究収益	442,897	442,897	-	442,897
共同研究収益	179,274	179,274	-	179,274
受託事業等収益	72,062	72,062	-	72,062
寄附金収益	280,628	280,628	-	280,628
施設費収益	170,765	170,765	-	170,765
補助金収益	408,287	408,287	-	408,287
財務収益	-	-	2,960	2,960
雑益	176,424	176,424	97,732	274,156
小 計	7,440,059	7,440,059	1,771,385	9,211,444
業務損益	647,560	647,560	△ 191,591	455,969

土地	18,124,591	18,124,591	3,370,417	21,495,008
建物	6,692,528	6,692,528	1,244,531	7,937,059
構築物	170,390	170,390	31,685	202,075
その他の固定資産	3,723,568	3,723,568	676,118	4,399,686
流動資産	411,675	411,675	3,915,132	4,326,807
帰属資産	29,122,752	29,122,752	9,237,884	38,360,636

区 分	工芸科学部・ 工芸科学研究科	小計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	80,388	80,388	16,353	96,741
減価償却費	654,583	654,583	54,098	708,681
減価償却相当額	525,102	525,102	29,873	554,976
減損損失相当額	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	△ 19,188	△ 19,188	△ 3,021	△ 22,209
退職給付引当増加相当額	138,566	138,566	95,766	234,333

注1) 本学は単一の学部・研究科を有する大学であるため、セグメントは「工芸科学部・工芸科学研究科」のみとしており、これに配賦しないものを「法人共通」に計上している。

注2) 業務費用のうち、法人共通1,962,976千円はセグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は役員人件費119,710千円、職員人件費1,446,245千円、一般管理費の396,887千円である。

注3) 運営費交付金については、セグメントに配分した大学運営資金から、セグメントに直接計上した収益額を控除した差額を計上している。なお、費用進行基準や業務達成基準を適用して計上された運営費交付金収益の額について、当該収益化額をセグメントに計上している。

注4) 帰属資産のうち、法人共通9,237,884千円はセグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地3,370,417千円、現金及び預金3,906,979千円である。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
588,947	184,587	-	125,971	-	-	10,425	637,138	

(注)損益計算書上の寄附金収益には、科学研究費助成事業等で取得した固定資産からの振替額149,217千円、寄贈図書5,440千円が含まれているため、本表の寄附金収益とは一致していません。

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入 (千円)	件数 (件)	摘 要
京都工芸繊維大学	342,083	4,835	現物寄附 157,497千円(4,647)件
合 計	342,083	4,835	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	19,380	19,380	0
	間接経費	-	5,814	5,814	-
地方公共団体	直接経費	657	7,498	3,054	5,102
	間接経費	-	1,936	1,936	-
独立行政法人	直接経費	52,854	355,523	284,219	124,158
	間接経費	-	94,026	94,026	-
国立大学法人	直接経費	0	16,184	16,184	0
	間接経費	-	4,855	4,855	-
株式会社等	直接経費	6,536	6,735	10,060	3,211
	間接経費	-	2,941	2,941	-
その他	直接経費	539	-	429	110
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	60,586	405,320	333,325	132,581
	間接経費	-	109,571	109,571	-

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	0	-	-	0
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	1,845	1,845	-
	間接経費	-	277	277	-
国立大学法人	直接経費	-	1,217	1,217	-
	間接経費	-	183	183	-
株式会社等	直接経費	48,310	171,352	150,530	69,132
	間接経費	-	25,223	25,223	-
その他	直接経費	970	-	-	970
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	49,279	174,414	153,592	70,102
	間接経費	-	25,682	25,682	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	770	5,300	5,300	770
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	0	8,064	8,064	0
	間接経費	-	98	98	-
独立行政法人	直接経費	2,296	7,889	8,009	2,176
	間接経費	-	197	197	-
国立大学法人	直接経費	2,395	4,436	2,639	4,192
	間接経費	-	33	33	-
株式会社等	直接経費	22,649	33,698	43,081	13,266
	間接経費	-	4,119	4,119	-
その他	直接経費	1,508	1,487	438	2,557
	間接経費	-	84	84	-
合計	直接経費	29,619	60,874	67,531	22,962
	間接経費	-	4,531	4,531	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
特別推進研究	(2,000) 600	1	
新学術領域研究	(7,000) 2,100	3	
学術変革領域研究(A)	(33,244) 9,060	8	
基盤研究(S)	(5,500) 1,650	2	
基盤研究(A)	(68,858) 20,878	16	
基盤研究(B)	(100,683) 26,047	53	
基盤研究(C)	(81,073) 23,333	115	
挑戦的研究(開拓)	(10,300) 3,090	4	
挑戦的研究(萌芽)	(22,575) 6,185	13	
若手研究	(15,787) 5,006	16	
研究活動スタート支援	(3,400) 660	3	
特別研究員奨励費	(10,549) 360	10	
学術図書	(2,800) -	1	
国際共同研究強化(B)	(5,500) 1,650	4	
次世代産業×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト助成	(1,000) 300	1	
合計	(370,269) 100,918	250	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()に記載している。

(25) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預貯金の内訳

(単位:千円)

区分	金額
現金	253
普通預金	3,720,357
郵便貯金	36,370
定期預金	150,000
合計	3,906,979

(25)-2 未払金の内訳

(単位:千円)

区分	金額
人件費に係る未払金	448,097
原材料、商品又はサービスの購入に係る未払金	395,665
有形固定資産の取得に係る未払金	444,844
その他の未払金	146,120
合計	1,434,726